

平成 1 1 年 3 月期 中間連結決算短信

平成 1 0 年 1 1 月 1 7 日

上 場 会 社 名 株式会社ワコール

上場取引所（所属部）東証・大証市場第一部、京証

コ - ド 番 号 3 5 9 1

本 社 所 在 地 京都市南区吉祥院中島町 2 9 番地

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
氏 名 末 澤 昭 一

TEL (075)682-1018

1 . 1 0 年 9 月 中 間 期 の 業 績 (平 成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 0 年 9 月 3 0 日)

(1) 経 営 成 績

(注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売 上 高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	税引前中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年9月中間期	8 9 , 5 3 7 (0.1)	8 , 7 2 4 (9.7)	1 0 , 6 4 8 (17.4)
9年9月中間期	8 9 , 4 0 4 (3.0)	9 , 6 5 7 (4.4)	1 2 , 8 9 7 (24.7)
10 年 3 月 期	1 6 9 , 9 6 7	1 3 , 1 6 5	1 7 , 2 9 4

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	株 主 資 本 中間(当期)純利益率	総 資 本 税 引 前 中間(当期)純利益率	売 上 高 税 引 前 中間(当期)純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年9月中間期	5 , 6 8 6 (8.3)	3 6 8 9	—	3 . 7	5 . 0	1 1 . 9
9年9月中間期	6 , 1 9 8 (23.7)	4 0 2 2	—	4 . 2	6 . 4	1 4 . 4
10 年 3 月 期	8 , 1 5 5	5 2 9 1	—	5 . 4	8 . 5	1 0 . 2

(注) 持分法投資損益 6 9 8 百万円 (前中間期 7 2 0 百万円)

(2) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	2 1 4 , 2 7 7	1 5 6 , 0 1 0	7 2 . 8	1 , 0 1 2 2 8
9年9月中間期	2 0 7 , 5 1 1	1 5 1 , 2 9 0	7 2 . 9	9 8 1 6 6
10 年 3 月 期	2 1 0 , 4 8 9	1 5 2 , 8 6 8	7 2 . 6	9 9 1 9 0

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 2 社

非連結子会社数 なし

関連会社数 7 社 (うち持分法適用会社数 7 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし

(除外) 1 社

持分法 (新規) なし

(除外) なし

会計処理の方法等の変更 無

2. 11年3月期の業績予想（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

	売 上 高	税引前当期純利益	当 期 純 利 益
11年3月期	百万円 175,000	百万円 14,300	百万円 7,500

（参考） 1株当たり予想当期利益 （連結） 48円 66銭
1株当たり予想当期利益 （単独） 46円 72銭

〔参 考〕

当社（単独）の10年9月中間期の業績（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

売 上 高 （対前年中間期増減率）	営 業 利 益 （対前年中間期増減率）	経 常 利 益 （対前年中間期増減率）
百万円 % 74,023 (1.4)	百万円 % 7,259 (0.6)	百万円 % 7,798 (6.1)

中間（当期）純利益 （対前年中間期増減率）	1株当たり 中間(当期)純利益	総 資 産	株 主 資 本
百万円 % 4,511 (23.6)	円 銭 29 27	百万円 180,143	百万円 144,413

・当中間期及び通期の業績の概況

（当中間期の業績の概況）

当中間期のわが国経済は、金融システム不安、株価の下落、個人消費・設備投資の減少、失業率の増加、アジアの通貨危機など複合的な要因が重なり、長引く不況から脱却の見通しが見えない状況で終始いたしました。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、消費者の将来に対する不安感から消費の抑制傾向が続き、引き続き厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な事業展開に努めました。商品面では、アウトートレンドの流れを受け、1 / 2 カップストラップレスブラが牽引となり堅調に推移いたしました。また、今回新製品として発売しましたワコールブランドの「フレンチホックブラ」、「ベビーヒップパンツ」、ウイングブランドの「キュッとスリムパンツ」などが好評を得ております。しかしながら流通業界の設備投資の減少により店舗内装工事関係の売上が伸び悩みました。

この結果、当中間期の売上高は895億37百万円で、前年同期に比し0.1%の微増にとどまりました。

利益面では、前年は新宿ビルの売却等による特別利益を計上したこともあり、税引前中間純利益は106億48百万円で、前年同期に比し17.4%の減少、中間純利益は56億86百万円で前年同期に比し8.3%の減少となりました。

海外事業につきましては、米国ワコールが創業以来コンサルティング販売を徹底してきた姿勢が評価され、着実な事業拡大を続けております。また、海外生産基地として設立したベトナムワコールは、本年4月より順調に操業を開始いたしました。

（通期の業績の見通し）

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きは依然不透明で、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。一方、海外におきましても、米国経済は成長に鈍化が見られはじめるとともに、アジア各国経済の混迷が長期化し、景気は不安定な状況が続くものと思われます。

こうした中にありまして、当社は「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努めるとともに、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて、全社を挙げて邁進する所存であります。また、海外におきましては、引き続き米国市場でのシェア拡大、中国及び東南アジアにおける生産基地の拡充、積極的な販売を進めてまいります。

通期の業績の見通しとしましては、売上高1,750億円、税引前当期純利益143億円、当期純利益75億円を目標としております。

- 1 . 連結貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成10年 9月30日現在	平成 9年 9月30日現在	平成10年 3月31日現在
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現金及び預金	5,976	5,871	4,832
定期預金	48,576	37,756	50,790
有価証券	18,570	23,084	15,535
売掛債権			
受取手形	4,081	4,590	3,825
売掛金	25,879	26,053	24,215
	29,960	30,643	28,040
返品調整引当金 及び貸倒引当金	2,993	2,864	2,570
	26,967	27,779	25,470
棚卸資産	27,039	25,533	27,570
繰延税金	4,725	4,489	4,266
その他の流動資産	1,732	1,563	1,654
流 動 資 産 計	133,585	126,075	130,117
有形固定資産			
土地	25,461	26,589	26,839
建物及び構築物	42,079	42,727	43,148
機械装置及び 工具器具備品等	10,498	9,915	10,064
建設仮勘定	4,934	1,850	2,609
	82,972	81,081	82,660
減価償却累計額	29,541	29,810	29,782
有形固定資産計	53,431	51,271	52,878
その他の資産			
関連会社 に対する投資	7,213	8,679	7,608
投資	13,758	14,184	13,719
敷金及びその他	6,290	7,302	6,167
その他の資産計	27,261	30,165	27,494
資 産 合 計	214,277	207,511	210,489

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成10年 9月30日現在	平成 9年 9月30日現在	平成10年 3月31日現在
(負債及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
短期借入金	7 , 9 5 6	6 , 3 5 2	6 , 7 1 2
買掛金			
支払手形	7 , 2 5 2	7 , 2 9 3	7 , 7 2 2
買掛金	6 , 5 4 8	6 , 9 6 2	6 , 9 1 6
	1 3 , 8 0 0	1 4 , 2 5 5	1 4 , 6 3 8
未払給料及び賞与	8 , 5 5 1	8 , 7 5 0	8 , 3 6 6
未払法人税等	6 , 0 1 4	6 , 4 3 3	5 , 7 7 4
その他の流動負債	4 , 6 5 3	5 , 0 9 8	6 , 3 1 7
一年以内返済予定 長期債務	6 1 8	3 7 3	5 1 2
流 動 負 債 計	4 1 , 5 9 2	4 1 , 2 6 1	4 2 , 3 1 9
固 定 負 債			
長期債務	2 , 1 7 9	1 , 7 8 1	2 , 0 2 3
退職給与引当金	1 1 , 0 3 8	9 , 4 5 4	1 0 , 0 5 7
繰延税金	1 , 7 3 9	2 , 2 5 6	1 , 5 6 3
固 定 負 債 計	1 4 , 9 5 6	1 3 , 4 9 1	1 3 , 6 4 3
少数株主持分	1 , 7 1 9	1 , 4 6 9	1 , 6 5 9
資 本			
資本金	1 3 , 2 6 0	1 3 , 2 6 0	1 3 , 2 6 0
資本剰余金	2 5 , 2 4 2	2 5 , 2 4 2	2 5 , 2 4 2
利益準備金	3 , 9 2 0	3 , 8 5 4	3 , 8 5 5
その他の剰余金	1 1 4 , 1 1 0	1 0 8 , 6 1 3	1 1 0 , 5 7 0
その他の 包括利益累計額	5 2 2	3 2 1	5 9
資 本 計	1 5 6 , 0 1 0	1 5 1 , 2 9 0	1 5 2 , 8 6 8
負債及び資本合計	2 1 4 , 2 7 7	2 0 7 , 5 1 1	2 1 0 , 4 8 9

(注) その他の包括利益累計額内訳

累積外貨換算調整額 (当中間期)
5 2 2

(前中間期)
3 2 1

(前 期)
5 9

・ ２ ・ 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 中 間 期 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日		前 中 間 期 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 3 0 日		前 期 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成10年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	8 9 , 5 3 7	100.0	8 9 , 4 0 4	100.0	1 6 9 , 9 6 7	100.0
営 業 費 用						
売 上 原 価	4 7 , 1 3 8	52.7	4 7 , 2 3 8	52.8	9 1 , 4 7 4	53.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3 3 , 6 7 5	37.6	3 2 , 5 0 9	36.4	6 5 , 3 2 8	38.4
営 業 費 用 計	8 0 , 8 1 3	90.3	7 9 , 7 4 7	89.2	1 5 6 , 8 0 2	92.2
営 業 利 益	8 , 7 2 4	9.7	9 , 6 5 7	10.8	1 3 , 1 6 5	7.8
その他の収益・費用()						
受 取 利 息	2 6 3	0.3	2 2 0	0.2	4 8 4	0.3
支 払 利 息	1 5 9	0.2	9 8	0.1	2 2 8	0.1
持 分 法 投 資 損 益	6 9 8	0.8	7 2 0	0.8	7 2 1	0.4
固 定 資 産 除 却 損 益	6 9 4	0.8	2 , 3 9 8	2.7	3 , 2 6 2	1.9
そ の 他 損 益 (純 額)	4 2 8	0.5	0	0.0	1 1 0	0.1
税引前中間(当期)純利益	1 0 , 6 4 8	11.9	1 2 , 8 9 7	14.4	1 7 , 2 9 4	10.2
法 人 税 等						
当 期 税 額	5 , 2 6 0	5.9	5 , 2 1 4	5.8	7 , 8 4 1	4.6
繰 延 税 額	3 3 2	0.4	1 , 3 9 2	1.6	1 , 1 0 3	0.7
法 人 税 等 計	4 , 9 2 8	5.5	6 , 6 0 6	7.4	8 , 9 4 4	5.3
少 数 株 主 持 分 損 益						
控 除 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5 , 7 2 0	6.4	6 , 2 9 1	7.0	8 , 3 5 0	4.9
少 数 株 主 持 分 損 益	3 4	0.0	9 3	0.1	1 9 5	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	5 , 6 8 6	6.4	6 , 1 9 8	6.9	8 , 1 5 5	4.8
そ の 他 の 剰 余 金						
期 首 残 高	1 1 0 , 5 7 0		1 0 4 , 5 5 9		1 0 4 , 5 5 9	
処 分 益						
現 金 配 当						
普 通 株 式	2 , 0 8 1		2 , 0 8 1		2 , 0 8 1	
利 益 準 備 金 積 立	6 5		6 3		6 3	
期 末 残 高	1 1 4 , 1 1 0		1 0 8 , 6 1 3		1 1 0 , 5 7 0	
普 通 株 式 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	3 6 円 8 9 銭		4 0 円 2 2 銭		5 2 円 9 1 銭	

(注) 当社は1998年9月中間期より米国会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。
同基準書に基づく1998年9月及び1997年9月中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は
それぞれ5,223百万円の増加及び6,177百万円の増加となっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.、PHILIPPINE WACOAL CORP.、INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

2．連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（除外） (株)タクト

3．会計処理の方法

財務会計基準審議会（FASB）基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）は適用しておりません。なお、損益計算書への影響はありません。

4．連結財務諸表の作成基準

米国預託証券（ADR）の発行により、米国において一般に認められた会計基準に基づいて作成しております。